

事業の概況（単体）

平成26年度中間期決算の概況

当行は、第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～26年度)に基づき、本計画の経営ビジョンに掲げる『親しみやすさ』のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

サービス面では、中小企業の皆さまの関心が高い「ものづくり補助金」の個別相談会等お客様のニーズに応じた各種セミナーを開催し、有益な情報提供に努めてまいりました。また、中小企業、農林水産業の皆さまのより一層の振興に資するため、株式会社日本政策金融公庫との包括的業務提携を開始し、創業支援、ベンチャー企業支援、農商工連携、経営革新推進、企業再生等、お客様のライフステージに応じた各種経営課題について、ワンストップでご相談いただくことが可能となりました。

また、インターネット・バンキングをより安心してご利用いただくため、セキュリティソフトの無償提供を開始いたしました。スマートフォン専用の無料セキュリティアプリにつきましても平成26年11月より順次提供を開始しております。

店舗面では、平成26年8月に高田支店を移転新築し、11月には糸魚川支店を新築いたしました。両支店とも、ご高齢のお客様や障がいをお持ちのお客様が安心、快適にご利用いただけるようバリアフリーを施したほか、LED照明、ガス空調設備を採用するなど環境に配慮した店舗といたしました。また、高田支店2階に各種ローンのご相談にお応えする「ローンスクエア上越」を新設いたしました。

当行の平成26年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・公金預金が増加し、前中間期比389億円増加の1兆2,850億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出を中心に個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前中間期比462億円増加の9,326億円となりました。有価証券残高は、前中間期比18億円減少し、3,737億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、経費の減少や有価証券関係損益の改善などにより、経常利益は前中間期比1億24百万円増加の15億90百万円となりました。中間純利益は、法人税等調整税額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加を受け、前中間期比22百万円増加の9億36百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	11,009百万円	11,067	10,634	21,683	21,844
経常利益	1,039百万円	1,466	1,590	2,622	2,992
中間純利益	605百万円	914	936	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,585	1,349
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	63,652百万円	70,626	73,726	70,617	71,276
総資産額	1,329,129百万円	1,345,660	1,393,888	1,345,617	1,377,788
預金残高	1,228,974百万円	1,246,110	1,285,068	1,244,943	1,275,417
貸出金残高	872,460百万円	886,434	932,692	889,658	916,044
有価証券残高	368,299百万円	375,526	373,743	384,293	369,874
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	4.78%	5.24	5.28	5.24	5.17
単体自己資本比率（国内基準）	12.43%	11.53	10.93	11.42	11.00
従業員数（外、平均臨時従業員数）	988〔372〕人	966〔372〕	933〔398〕	960〔368〕	952〔373〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成24年度以前は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。